

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月17日

会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 総務グループマネージャー
 氏名 栗田 実
 決算取締役会開催日 平成14年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 東京都

TEL(03)3407-7866

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	13,780	(3.7)	1,638	(30.9)	1,863	(34.3)
13年3月期	14,306	(3.2)	2,372	(30.7)	2,837	(50.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	423	(67.3)	2755		2.4	5.4	13.5
13年3月期	1,292	(57.5)	8399		7.4	7.3	19.8

- (注)1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 15,360,356株 13年3月期 15,391,102株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	32,038	17,406	54.3	1,136.38
13年3月期	37,461	17,753	47.4	1,155.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 15,317,442株 13年3月期 15,363,742株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	3,525	366	7,185	4,010
13年3月期	363	2,091	3,016	7,296

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,900	900	450
通期	13,200	2,110	1,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円20銭

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）子会社5社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

なお、当連結会計年度においてリゾート事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて全国の催事会場、常設店舗（アートスクエア）において著名な作家、作品をベースにしたポスター、雑貨（時計、傘、Tシャツ、マグカップ、絵葉書、テレホンカード等）のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

その他

子会社(株)イーピクチャーズは、これまで取扱ってこなかったデジタルアートの配信（モバイル端末やパソコン）、DVD等へのパッケージ化等にも取り組み、また世界のスーパースター（映画俳優、スポーツ選手等）の愛用品やポートレート、貴重なサイン入りコレクターグッズ等の販売を行っております。

金融サービス事業

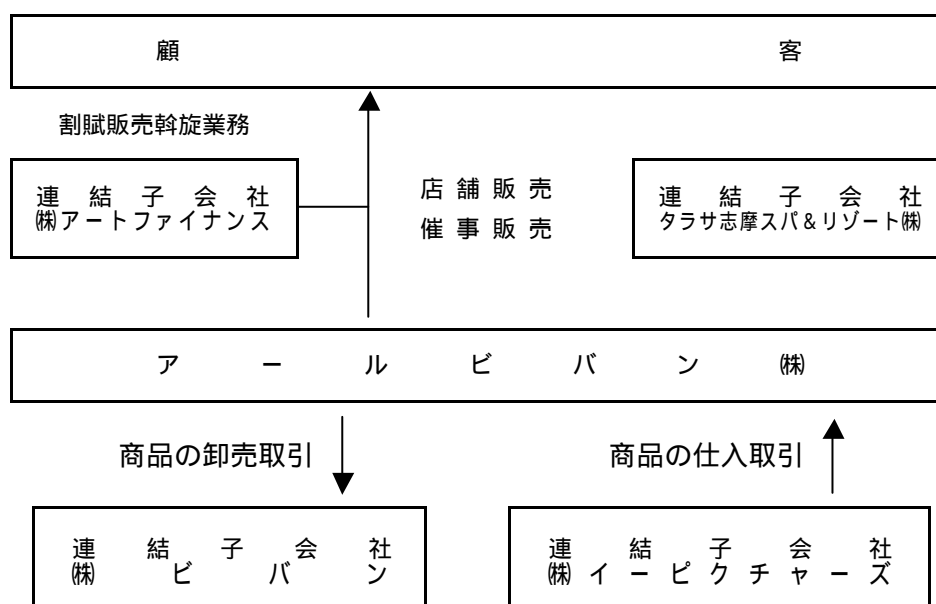
割賦販売斡旋事業

子会社(株)アートファイナンスは、当社の顧客に対して販売代金の割賦販売斡旋業務を行っております。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパ&リゾート(株)は伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」の営業を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

2. 子会社タラサ志摩スパ&リゾート(株)は平成13年7月27日に株式を取得しました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
(連結子会社)		千円		%	
(株)アートファイナンス	東京都港区	20,000	金融サービス事業	100	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ビバン	東京都港区	30,000	アート関連事業	100	当社商品を卸売しております。 役員の兼任 3名
(株)イーピクチャーズ	東京都港区	141,050	アート関連事業	64	当社商品を仕入しております。 役員の兼任 2名
タラサ志摩スパ&リゾート(株)	東京都港区	100,000	リゾート事業	100	資金の貸付 役員の兼任 1名

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした人員増加および営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠で、重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円以下となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、大都市中心の販売体制から全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。そのために催事販売と並行して常設店舗を出店し地域密着型の営業を展開いたします。さらに、新人作家の発掘・育成はもちろんの事、アートグッズ、子会社を通じた携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等の幅広い商品を提供してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等

執行役員制度の導入、社外取締役の選任、監査役会の機能強化等については、制度導入を検討しておりますが、その導入効果を現在調査中であります。

6. 目標とする経営指標

株主価値の増大を目標としておりますので、ROE（株主資本利益率）やROA（総資本利益率）を経営指標としておりますが、一般投資家に浸透しているPER（1株当たり利益）やBPS（1株当たり純資産）にも注目しております。

7. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、地域密着型営業を充実させ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に力を注ぎ、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの増員と人材の育成を図ることにより企業体質を強化し、低コスト体質の企業を目指してまいります。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連産業を中心に生産が大幅に減少し、民間設備投資も縮小、さらに企業収益の悪化による厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費も依然として低迷が続くなど、景気は一段とデフレ傾向が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は主に店舗の出店、有力作家の開発、催事企画の展開に注力し業績の向上に努めてまいりました。

このような事業展開を図ってまいりましたが、低調な個人消費に催事企画が対応できなかったこと、投資有価証券評価損が発生したことなどの要因が重なり、当連結会計年度の売上高13,780百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益1,863百万円（同34.3%減）、当期純利益423百万円（同67.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、店舗の出店状況につきましては、手塚グッズを中心とした店

舗「手塚ワールドアートスクエア」を神奈川県大和市と横浜市に出店し、催事用の常設店舗を含めた直営店舗は合計21店舗となりました。これにより地域密着型の営業活動を一層強化し、当社の企業理念にある「絵画の大衆化」を押し進めてまいりました。

新作家の開発状況につきましては、若年層の裾野を広げるため美樹本晴彦、平凡・陳、天広直人をはじめとするイラスト系作家をデビューさせました。また、醍醐寺障壁画を完成させた現代日本画壇の巨匠、浜田泰介と契約を締結することができました。これにより、これまで顧客の少なかったシニア層獲得の道が拓けるものと期待しております。

催事企画につきましては、おなじみのジャパンアートエキスポ（大優待催事）を当期においても3回開催し、業績に貢献することができました

この結果、売上高は10,948百万円（同13.6%減）となり、営業利益は708百万円（同47.5%減）となりました。

金融サービス事業におきましては割賦販売斡旋業務における割賦債権の回収増加により割賦繰延利益の収益計上額が増加しております。

この結果、売上高は1,886百万円（同15.1%増）となり、営業利益は1,248百万円（同21.9%増）となりました。

リゾート事業におきましては、平成13年7月に企業ブランドの一層の向上を図って、伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」を運営する(株)志摩東京カウンティ（その後、タラサ志摩スパ&リゾート(株)に社名変更）を買収いたしました。「タラサ志摩」は日本初の本格的「タラソセラピー（海洋療法施設）」を併設しているリラクゼーションリゾートホテルで、開業時（9年前）から日本中の注目を集め、特に関西・中京地区の20～30代の女性を中心に高い人気を獲得しております。今回の買収目的は、関西・中京地区に深く浸透している「タラサ志摩」のブランドとその資産を使って「豊かなくらし」の総合プロデュースを行うことで当社の一層の企業ブランド向上を図ることです。

この結果、売上高は945百万円、営業権160百万円を一括償却したこと等により営業損失は387百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,261百万円であったものの、資金の効率的活用のための借入金返済 6,491百万円及び法人税等の支払額851百万円等による支出の要因により、前連結会計年度末に比べ3,285百万円減少し、当連結会計年度末には4,010百万円となりました。

なお、営業活動の結果得られた資金は3,525百万円、投資活動により得られた資金は366百万円、財務活動の結果使用した資金は7,185百万円であります。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済指標の好転による景気の底打ちが期待されてはおりますが、雇用環境の改善ひいては個人所得環境の改善には時間を要するものと思われ、個人消費という観点からは決して楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社といたしましては、お客様の注目を浴びる催事の企画に注力してまいります。

店舗につきましては、前期に2店出店した「手塚ワールドアートスクエア」と同形態の小型ショップを引き続き出店してまいります。また、従来型のアートスクエアについても効率の良い店を出店し、地域密着型の営業活動を強化し、既存店におきましては賃借料の低下が見込める地域への移転を積極的に行いコスト削減を図ってまいります。

販売を担うアートアドバイザーについても人材教育に努め、生産性の向上を図り、企業体質の強化に邁進してまいります。業務面におきましても、各分野でさらにシステム化を推進し、効率的なオペレーションを徹底して行い、低コスト体質の構築を目指してまいります。

このような努力の積み重ねにより、お客様の信頼を獲得し、当社の企業理念である「絵画の大衆化」の実現に向け、日々、精進してまいります。

以上により平成15年3月期の連結業績の見通しは、売上高13,200百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益2,110千円（同13.3%増）、当期純利益1,060百万円（同150.6%増）を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,600,326		2,081,326		518,999
2. 受取手形及び売掛金	15,087,684		17,026,957		1,939,273
3. 有価証券	1,410,603		5,837,380		4,426,776
4. たな卸資産	2,606,121		3,167,920		561,798
5. 前払費用	1,134,652		1,274,127		139,475
6. 繰延税金資産	313,555		168,982		144,573
7. その他	756,461		1,056,750		300,288
貸倒引当金	2,513		700		1,813
流動資産合計	23,906,892	74.6	30,612,745	81.7	6,705,852
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,309,027		467,161		841,866
2. 土地	575,015		433,290		141,725
3. その他	315,457		95,887		219,570
有形固定資産合計	2,199,501	6.9	996,338	2.7	1,203,162
(2) 無形固定資産	383,564	1.2	58,431	0.2	352,132
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,164,794		2,788,837		624,042
2. 敷金及び保証金	989,069		930,557		58,512
3. 繰延税金資産	411,181		335,556		75,625
4. その他	2,069,411		1,810,173		259,238
貸倒引当金	85,942		71,157		14,785
投資その他の資産合計	5,548,514	17.3	5,793,966	15.4	245,451
固定資産合計	8,131,580	25.4	6,848,737	18.3	1,282,843
資産合計	32,038,472	100.0	37,461,482	100.0	5,423,009

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	130,479		183,294		52,815
2. 短期借入金	4,900,000		9,605,918		4,705,918
3. 未払法人税等	644,102		480,793		163,309
4. 割賦繰延利益	4,539,919		5,118,671		578,752
5. 賞与引当金	177,368		-		177,368
6. その他	1,874,525		1,658,012		216,512
流動負債合計	12,266,394	38.3	17,046,690	45.5	4,780,295
固定負債					
1. 長期借入金	1,800,000		2,358,264		558,264
2. 退職給付引当金	34,771		-		34,771
3. 役員退職慰労引当金	300,804		286,250		14,554
4. 預かり保証金	144,000		-		144,000
固定負債合計	2,279,576	7.1	2,644,515	7.1	364,938
負債合計	14,545,970	45.4	19,691,205	52.6	5,145,234
(少数株主持分)					
少数株主持分	86,089	0.3	17,098	0.0	68,991
(資本の部)					
資本金	1,656,000	5.2	1,656,000	4.4	-
資本準備金	6,591,200	20.6	6,591,200	17.6	-
連結剰余金	9,649,641	30.1	9,947,202	26.6	297,560
その他有価証券評価差額金	265,988	0.8	251,024	0.7	14,963
	17,630,854		17,943,378		312,524
自己株式	224,441	0.7	190,200	0.5	34,240
資本合計	17,406,412	54.3	17,753,177	47.4	346,765
負債、少数株主持分及び資本合計	32,038,472	100.0	37,461,482	100.0	5,423,009

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	13,780,624	100.0	14,306,377	100.0	525,753
売上原価	4,112,026	29.8	3,742,973	26.2	369,053
売上総利益	9,668,597	70.2	10,563,404	73.8	894,807
販売費及び一般管理費	8,030,167	58.3	8,190,598	57.3	160,431
営業利益	1,638,429	11.9	2,372,805	16.5	734,375
営業外収益	278,506	2.0	525,572	3.7	247,065
1. 受取利息	34,121		58,822		24,700
2. 受取配当金	12,904		15,464		2,560
3. 投資事業組合利益	-		81,413		81,413
4. 不動産賃貸収入	-		43,066		43,066
5. 友の会会費収入	-		132,775		132,775
6. 受取信販手数料	83,740		90,666		6,925
7. 為替差益	83,567		-		83,567
8. 雑収入	64,172		103,364		39,191
営業外費用	53,035	0.3	60,981	0.4	7,945
1. 支払利息	2,278		34,617		32,338
2. 投資事業組合損失	32,936		-		32,936
3. 不動産賃貸費用	-		17,320		17,320
4. 雑損失	17,820		9,043		8,777
経常利益	1,863,901	13.5	2,837,397	19.8	973,496
特別利益	489,086	3.5	104,601	0.7	384,485
1. 投資不動産売却益	486,839		-		486,839
2. 貸倒引当金戻入額	-		104,601		104,601
3. その他	2,247		-		2,247
特別損失	1,091,908	7.9	514,007	3.6	577,900
1. 投資有価証券評価損	954,124		413,494		540,629
2. 事業所閉鎖損	41,964		-		41,964
3. 固定資産除却損	73,877		37,181		36,695
4. ゴルフ会員権評価損	-		7,646		7,646
5. 貸倒引当金繰入額	-		49,800		49,800
6. その他	21,942		5,884		16,057
税金等調整前当期純利益	1,261,080	9.2	2,427,991	16.9	1,166,911
法人税、住民税及び事業税	1,014,585	7.3	1,134,349	7.9	119,763
法人税等調整額	215,665	1.5	3,773	0.0	219,439
少数株主損失 (利益)	39,052	0.3	2,901	0.0	41,953
当期純利益	423,107	3.0	1,292,770	9.0	869,662

連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減()
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	9,947,202	8,966,388	980,814
連結剰余金減少高			
1. 配当金	691,368	231,956	459,412
2. 役員賞与	29,300	80,000	50,700
当期純利益	423,107	1,292,770	869,662
連結剰余金期末残高	9,649,641	9,947,202	297,560

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,261,080	2,427,991
減価償却費	321,712	141,469
連結調整勘定償却額	70,998	-
貸倒引当金の増(減)額	16,598	54,802
賞与引当金の増加額	177,368	-
未払賞与の減少額	170,810	-
退職給付引当金の増加額	34,771	-
役員退職慰労引当金の増加額	14,554	19,654
受取利息及び配当金	47,025	74,286
支払利息	2,278	34,617
投資有価証券評価損	954,124	413,494
投資事業組合損失(利益)	32,936	81,413
固定資産除却損	73,877	37,181
投資不動産売却益	486,839	-
為替差益	83,567	41,067
売上債権の(増)減額	1,939,273	338,359
たな卸資産の(増)減額	146,270	475,739
前払費用の(増)減額	139,565	42,090
仕入債務の減少額	44,708	58,448
割賦繰延利益の増(減)額	578,752	176,919
役員賞与の支払額	29,300	80,000
その他	587,416	267,470
小計	4,331,819	2,272,591
利息及び配当金の受取額	47,025	76,449
利息の支払額	2,278	34,617
法人税等の支払額	851,276	2,677,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,525,289	363,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	210,000
有形固定資産の取得による支出	169,029	138,142
投資有価証券の取得による支出	100,629	2,151,077
投資有価証券の売却償還による収入	610,881	685,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	356,327	-
貸付けによる支出	171,900	329,000
貸付金の回収による収入	187,001	258,329
無形固定資産の取得による支出	67,161	-
敷金及び保証金の取得による支出	162,192	229,176
出資金の分配による収入	77,388	73,326
出資金の払込による支出	24,814	126,854
投資不動産の売却による収入	581,625	-
その他資産増減額	38,313	343,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,530	2,091,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増(減)額	6,427,000	3,400,000
長期借入による収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	864,182	4,671
社債の償還による支出	-	210,000
自己株式の取得による支出	34,241	190,076
少数株主の増資引受による払込額	31,050	20,000
配当金の支払額	691,368	231,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,185,741	3,016,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,762	38,959
現金及び現金同等物の増加額	3,285,160	5,432,154
現金及び現金同等物の期首残高	7,296,089	12,728,243
現金及び現金同等物の期末残高	4,010,930	7,296,089

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)アートファイナンス、(株)ピバン、(株)イーピクチャーズ、タラサ志摩スパ&リゾート(株)

タラサ志摩スパ&リゾート(株)については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ウィルシャーデイトンファインアーツインク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式...移動平均法による原価法

(ロ) その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(会計処理方法の変更)

有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、金融商品の会計基準が適用されたことに伴い、当期において有価証券の評価方法を見直した結果、売買損益を早期に確定し、かつ事務を迅速に行うため、当期より移動平均法に変更しました。この変更による影響はありません。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品: 個別法による原価法

貯蔵品: 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資建物

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

前期まで未払費用に含めていた未払従業員賞与は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当期から賞与引当金として表示しております。

なお、前期末に未払費用に含めていた未払従業員賞与は170,810千円であります。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債はその発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

(株)アートファイナンスは割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...クーポンスワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...買掛金、借入金

ハ．ヘッジ方針...輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金利変動リスクについてヘッジする方針であります。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

従来、友の会会費収入及び友の会運営費は、友の会会費収入から友の会運営費を控除して営業外収益に計上しておりましたが、近年の会員数増加により重要性が増してきたことから会員獲得を営業の主たる業務として積極的に取り組む方針としたこと、また友の会会費収入は版画販売の営業活動から派生する収入の一部であることを鑑み、損益状況をより適正に表示するため、当連結会計年度より友の会会費収入を売上高に、これに対応する友の会運営費を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比較し、売上高が327,396千円、営業利益が128,491千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響ありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	568,680千円	445,026千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	-	416,246
3. 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形	14,889,480千円	16,833,488千円
4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	13,068千円	13,068千円
5. 担保に供している資産及びその対応債務 受取手形	9,613,774千円	13,628,500千円
建物及び構築物	224,451	245,576
土地	383,630	383,630
投資その他の資産(投資建物)	-	18,130
投資その他の資産(投資土地)	-	76,654
計	10,221,856	14,352,492
短期借入金	4,900,000	9,605,918
長期借入金	1,500,000	2,358,264
計	6,400,000	11,964,183

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目		
会場費	1,058,077千円	1,058,077千円
広告宣伝費	1,483,488	1,483,488
給与手当	1,900,204	1,900,204
役員退職慰労引当金繰入額	19,654	19,654
退職給付費用	49,722	21,531
貸倒引当金繰入額	16,598	-
連結調整勘定償却	70,998	-
2. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	62,659千円	10,678千円
工具・器具及び備品	1,442	12,887
ソフトウェア	9,774	13,616

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,600,326千円	2,081,326千円
マネー・マネージメントファンド	1,410,603	5,214,763
預金及び現金同等物	4,010,930	7,296,089

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

(単位：千円)

	ア－ト 関連事業	金融サービ ス事業	リゾート 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,948,024	1,886,821	945,778	13,780,624	-	13,780,624
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,948,024	1,886,821	945,778	13,780,624	-	13,780,624
営業費用	10,239,989	638,621	1,333,706	12,212,317	70,123	12,142,194
営業利益(又は営業損失)	708,034	1,248,199	387,928	1,568,306	70,123	1,638,429
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,029,861	16,839,737	1,615,370	26,484,968	5,553,504	32,038,472
減価償却費	107,006	-	284,081	391,087	1,624	392,711
資本的支出	329,331	-	392,683	722,015	-	722,015

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	ア－ト 関連事業	金融サービ ス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,667,603	1,638,774	14,306,377	-	14,306,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,667,603	1,638,774	14,306,377	-	14,306,377
営業費用	11,318,964	614,607	11,933,572	-	11,933,572
営業利益	1,348,639	1,024,166	2,372,805	-	2,372,805
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,780,294	18,386,393	26,166,688	11,294,793	37,461,482
減価償却費	125,727	-	125,727	15,742	141,469
資本的支出	164,826	-	164,826	-	164,826

(注)1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの経営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,294,793千円及び5,553,504千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、出資金、投資建物及び投資土地)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には連結調整勘定と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準等の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より友の会会費収入を売上高に、これに対応する友の会運営費を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法と比較し、アート関連事業について売上高は327,396千円、営業利益は128,491千円、多く計上されております。なお、アート関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

その他(工具・器具及び備品等) 204,095千円 198,432千円

減価償却累計額相当額

その他(工具・器具及び備品等) 125,399千円 104,310千円

当期末残高相当額

その他(工具・器具及び備品等) 78,696千円 94,121千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 30,767千円 38,484千円

1年超 50,805 74,589

合計 81,573 113,074

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 39,875千円 42,148千円

減価償却費相当額 39,251 41,963

支払利息相当額 3,893 3,878

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。

関連当事者との取引

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

繰延税金資産

役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 126,488千円 120,368千円

商品評価損否認 243,395 116,327

賞与引当金損金算入限度超過額 45,975 42,678

未払事業税否認 52,273 38,039

投資有価証券評価損否認 41,705 -

その他有価証券評価差額金 193,404 182,524

その他 51,329 32,663

繰延税金資産合計 754,572 532,652

繰延税金負債

貸倒引当金連結取崩額 37,845 42,470

繰延税金負債合計 37,845 42,470

繰延税金資産の純額 716,727 490,181

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割等	2.3	1.1
同族会社の留保金額に対する税額	5.4	2.2
未認識繰越欠損金	10.8	-
その他	2.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4	46.9

有価証券

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	16,160	16,960	800
	(2)債券	224,211	272,096	47,885
	(3)その他	100,000	101,924	1,924
	小計	340,371	390,980	50,609
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	1,624,057	1,206,922	417,134
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	578,536	452,737	125,798
	小計	2,202,593	1,659,660	542,933
合計		2,542,964	2,050,640	492,324

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,093	722	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネージメントファンド	101,085 1,410,603	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券 国債・地方債 その他 投資信託	- - -	266,500 352,579	- 202,082	- -
合計	-	619,079	202,082	-

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	117,685	165,010	47,324
	(2)債券	748,709	872,798	124,089
	(3)その他	100,000	102,236	2,236
	小計	966,394	1,140,044	173,650
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	2,040,629	1,370,595	670,034
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	578,511	434,874	143,636
	小計	2,619,140	1,805,469	813,670
合計		3,585,534	2,945,514	640,019

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
251,385	40,904	38,052

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネージメントファンド	452,870 5,214,763	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券 国債・地方債 その他 投資信託	619,500 - -	247,800 316,998	- 220,113	- -
合計	619,500	564,798	220,113	-

デリバティブ取引

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(前当連結会計年度)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 退職給付債務	130,492千円	85,582千円
(2) 年金資産	110,705	110,739
(3) 未認識数理計算上差異	14,984	23,083
(4) 前払年金費用(退職給付引当金)	34,771	2,074

3. 退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	15,243千円	17,548千円
(2) 利息費用	1,283	1,498
(3) 期待運用収益	1,107	1,024
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	3,508
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,694	-
(6) 過去勤務差異の費用処理額	41,996	-
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給与見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

(5) 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ()
		[自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日]	[自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日]	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	1,359,178	2,456,208	1,097,030
	ミックスドメディア	4,922,877	5,228,662	305,785
	リトグラフ	1,421,535	2,247,354	825,818
	ジクレ(アイリス)	1,552,045	1,453,520	98,524
	そ の 他	1,692,386	1,281,857	410,529
	小 計	10,948,024	12,667,603	1,719,579
	[金融サービス事業]	1,886,821	1,638,774	248,046
	[リゾート事業]	945,778	-	945,778
	合 計	13,780,624	14,306,377	525,753
契 約 高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	1,314,191	2,368,797	1,054,606
	ミックスドメディア	5,028,335	5,420,453	392,118
	リトグラフ	1,340,988	2,156,691	815,703
	ジクレ(アイリス)	1,673,871	1,511,674	162,196
	そ の 他	1,672,722	1,204,793	467,928
	小 計	11,030,107	12,662,410	1,632,303
	[金融サービス事業]	1,308,068	1,815,693	507,624
	[リゾート事業]	945,778	-	945,778
	合 計	13,283,955	14,478,104	1,194,149
契 約 残 高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	55,930	100,917	44,987
	ミックスドメディア	580,180	474,722	105,458
	リトグラフ	67,137	147,684	80,547
	ジクレ(アイリス)	231,315	109,490	121,825
	そ の 他	25,869	45,533	19,664
	小 計	960,432	878,348	82,083
	[金融サービス事業]	4,539,919	5,118,671	578,752
	[リゾート事業]	-	-	-
	合 計	5,500,351	5,997,020	496,668

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

(6) 平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月17日

会社名 アールビバン株式会社

コード番号 7523

(URL: <http://www.artvivant.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 総務グループマネージャー

氏名 栗田 実

登録銘柄

東京都

TEL (03) 3407-7866

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

定時株主総会開催日 平成14年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,509	(16.5)	467	(65.7)	761	(63.8)
13年3月期	12,585	(7.4)	1,362	(49.7)	2,103	(58.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	83	(91.7)	545		0.5	4.1	7.2
13年3月期	1,008	(62.8)	6525		6.1	10.6	16.7

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 15,360,356株 13年3月期 15,463,816株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	3000	1500	1500	460	549.8	2.9
13年3月期	3000		3000	460	45.7	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	18,192	15,876	87.3	1,036.47
13年3月期	19,187	16,752	87.3	1,083.33

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 15,317,442株 13年3月期 15,463,816株

2. 期末自己株式数 14年3月期 146,374株 13年3月期 100,074株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,800	200	100	1500		
通期	10,000	770	380		1500	3000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円81銭

(7) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 比 較 増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,720,813		1,855,820		135,006
2. 売掛金	74,880		176,114		101,234
3. 有価証券	1,010,534		5,637,286		4,626,751
4. 商品	2,449,097		3,035,704		586,607
5. 貯蔵品	146,494		102,104		44,390
6. 前渡金	192,541		505,906		313,365
7. 前払費用	184,866		199,269		14,402
8. 繰延税金資産	303,696		168,982		134,714
9. 関係会社短期貸付金	3,330,000		-		3,330,000
10. 自己株式	-		123		123
11. デリバティブ債権	301,390		228,154		73,236
12. その他	148,759		173,923		25,163
貸倒引当金	2,400		700		1,700
流動資産合計	9,860,676	54.2	12,082,691	63.0	2,222,015
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	414,134		447,789		33,655
2. 構築物	5,795		6,755		959
3. 機械装置装置	8,381		10,397		2,016
4. 車両運搬具	21,282		9,662		11,620
5. 工具器具備品	214,859		70,686		144,173
6. 土地	409,690		409,690		-
7. 建設仮勘定	-		4,400		4,400
有形固定資産合計	1,074,144	5.9	959,381	5.0	114,762
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	81,393		41,611		39,782
2. 電話加入権	14,434		14,634		200
無形固定資産合計	95,827	0.5	56,245	0.3	39,581
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,151,726		2,775,768		624,042
2. 関係会社株式	503,708		146,068		357,640
3. 出資金	620,993		882,645		261,651
4. 長期貸付金	102,000		15,000		87,000
5. 従業員長期貸付金	3,488		8,521		5,032
6. 関係会社長期貸付金	1,260,000		-		1,260,000
7. 破産債権、再生債権更生債権 その他これらに準ずる債権	26,542		21,357		5,185
8. 長期前払費用	603,143		235,776		367,367
9. 自己株式	-		190,077		190,077
10. 繰延税金資産	407,545		335,556		71,989
11. 敷金及び保証金	893,626		930,357		36,730
12. 保険積立金	529,488		383,662		145,826
13. 投資建物	-		18,130		18,130
14. 投資土地	-		76,654		76,654
15. その他	120,050		122,124		2,074
貸倒引当金	60,092		52,307		7,785
投資その他の資産合計	7,162,221	39.4	6,089,393	31.7	1,072,828
固定資産合計	8,332,193	45.8	7,105,020	37.0	1,227,173
資産合計	18,192,869	100.0	19,187,711	100.0	994,841

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 比 較 増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	98,041		177,053		79,012
2. 1年内返済予定長期借入金	-		5,918		5,918
3. 未払金	442,290		436,381		5,908
4. 未払法人税等	183,854		127,400		56,453
5. 未払費用	171,011		355,215		184,203
6. 前受金	512,389		400,980		111,409
7. 預り金	51,114		52,124		1,010
8. 賞与引当金	147,368		-		147,368
9. 繰延ヘッジ利益	301,390		228,154		73,236
10. その他	73,755		7,524		66,231
流動負債合計	1,981,216	10.9	1,790,754	9.3	190,461
固定負債					
1. 長期借入金	-		358,264		358,264
2. 退職給付引当金	34,771		-		34,771
3. 役員退職慰労引当金	300,804		286,250		14,554
固定負債合計	335,576	1.8	644,515	3.4	308,938
負債合計	2,316,792	12.7	2,435,269	12.7	118,477
(資本の部)					
資本金	1,656,000	9.1	1,656,000	8.6	-
資本準備金	6,591,200	36.2	6,591,200	34.3	-
利益準備金	195,300	1.1	146,200	0.8	49,100
その他の剰余金					
(1) 別途積立金	6,500,000		6,100,000		400,000
(2) 当期末処分利益	1,424,006		2,510,065		1,086,059
その他の剰余金合計	7,924,006	43.5	8,610,065	44.9	686,059
その他有価証券評価差額金	265,988	1.4	251,024	1.3	14,963
自己株式	224,441	1.2	-		224,441
資本合計	15,876,077	87.3	16,752,442	87.3	876,364
負債資本合計	18,192,869	100.0	19,187,711	100.0	994,841

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 比 較
	〔 自 平成13年 4月 1日 〕		〔 自 平成12年 4月 1日 〕		
	金 額	百分率	金 額	百分率	増 減 ()
売上高	10,509,867	100.0	12,585,956	100.0	2,076,088
売上原価	2,823,505	26.9	3,132,380	24.9	308,874
売上総利益	7,686,362	73.1	9,453,576	75.1	1,767,214
販売費及び一般管理費	7,218,558	68.6	8,090,697	64.3	872,139
営業利益	467,804	4.4	1,362,878	10.8	895,074
営業外収益	343,947	3.2	797,996	6.3	454,048
1. 受取利息	83,085		14,179		68,905
2. 受取配当金	12,708		284,396		271,688
3. 投資事業組合利益	-		81,413		81,413
4. 不動産賃貸料収入	-		39,567		39,567
5. 友の会会費収入	-		132,775		132,775
6. 受取信販手数料	83,549		90,544		6,995
7. 為替差益	83,631		-		83,631
8. 雑収入	80,972		155,118		74,146
営業外費用	50,715	0.4	57,403	0.5	6,687
1. 支払利息	2,278		28,348		26,069
2. 社債利息	-		6,269		6,269
3. 投資事業組合損失	32,936		-		32,936
4. 不動産賃貸費用	-		15,279		15,279
5. 新株発行費	-		7,022		7,022
6. システム開発中止損失	8,000		-		8,000
7. 雑損失	7,500		484		7,016
経常利益	761,036	7.2	2,103,471	16.7	1,342,435
特別利益	487,975	4.6	-	-	487,975
1. 投資不動産売却益	486,839		-		486,839
2. その他特別利益	1,136		-		1,136
特別損失	1,055,126	10.0	490,999	3.9	564,127
1. 投資有価証券評価損	949,124		413,494		535,629
2. 固定資産除却損	63,957		33,538		30,419
3. ゴルフ会員権評価損	-		7,131		7,131
4. 貸倒引当金繰入額	-		30,950		30,950
5. 事業所閉鎖損失	41,964		-		41,964
6. その他	80		5,884		5,804
税引前当期純利益	193,885	1.8	1,612,472	12.8	1,418,587
法人税、住民税及び事業税	306,000	2.9	630,000	5.0	324,000
法人税等調整額	195,824	1.8	26,490	0.2	169,333
当期純利益	83,709	0.8	1,008,963	8.0	925,254
前期繰越利益	1,570,753		1,501,102		69,651
中間配当額	230,456		-		230,456
当期末処分利益	1,424,006		2,510,065		1,086,059

利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	対 前 期 比 較
	金 額	金 額	増 減 () 金 額
当期未処分利益			
利益処分額	1,424,006	2,510,065	1,086,059
1. 利益準備金			
2. 配当金	-	49,100	49,900
	229,761	460,912	231,151
3. 役員賞与金			
取締役賞与金	(1株につき15円)	(1株につき30円)	
監査役賞与金	13,400	26,800	13,400
4. 任意積立金	1,250	2,500	1,250
別途積立金			
次期繰越利益	-	400,000	400,000
	1,179,595	1,570,753	391,158

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則及び手続きは下記のとおりです。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(会計処理方法の変更)

有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、金融商品の会計基準が適用されたことに伴い、当期において有価証券の評価方法を見直した結果、売買損益を早期に確定し、かつ事務を迅速に行うため、当期より移動平均法に変更しました。この変更による影響はありません。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品...個別法による原価法

(2) 貯蔵品...先入先出法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産...定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用...均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

前期まで未払費用に含めていた未払従業員賞与は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当期から賞与引当金として表示しております。

なお、前期末に未払費用に含めていた未払従業員賞与は170,810千円であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債はその発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...クーポンスワップ
ヘッジ対象...買掛金
- (3) ヘッジ方針...輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

従来、友の会会費収入及び友の会運営費は、友の会会費収入から友の会運営費を控除して営業外収益に計上しておりましたが、近年の会員数増加により重要性が増してきたことから会員獲得を営業の主たる業務として積極的に取り組む方針としたこと、また友の会会費収入は版画販売の営業活動から派生する収入の一部であることを鑑み、損益状況をより適正に表示するため、当期より友の会会費収入を売上高に、これに対応する友の会運営費を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比較し、売上高が327,396千円、営業利益が128,491千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期利益については影響ありません。

(追加情報)

前期において資本の部に計上していた「自己株式」(190,200千円)は、財務諸表規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	505,585千円	436,326千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	-	416,246千円
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
建物	218,655千円	238,821千円
構築物	5,795	6,755
土地	383,630	383,630
投資建物	-	18,130
投資土地	-	76,654
計	608,082	723,992
1年内返済予定長期借入金	-	5,918
長期借入金	-	358,264
計	-	364,183
4. 偶発債務		
債務保証		
次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	(株)アートファイナンス 300,000千円	

5. 主な外貨建資産・負債		
有価証券	272,096千円	1,232,667千円 (10,846千US\$)
長期借入金(1年内返済予定含む)	(2,000千US\$)	364,183千円 (2,939千US\$)
	-	
6. 会社が発行する株式の総数	60,000,000株	60,000,000株
発行済株式の総数	15,463,816株	15,463,816株

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 売上原価に計上した商品評価損	302,182千円	253,979千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目		
販売手数料	310,492千円	440,745千円
販売促進費	412,437	630,743
会場費	814,632	1,058,077
広告宣伝費	1,369,532	1,479,752
貸倒引当金繰入額	9,485	8,768
役員報酬	159,798	170,310
給料手当	1,730,248	1,888,275
役員退職慰労引当金繰入額	19,399	19,654
退職給付費用	49,722	21,531
旅費交通費	409,611	521,993
賃借料	623,741	569,941
減価償却費	82,380	97,711
3. 関係会社との取引高		
受取利息	76,852千円	-
受取配当金	-	270,000千円
4. 固定資産売却益の内訳		
投資建物及び土地	486,839千円	-
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	62,515千円	10,678千円
工具・器具及び備品	1,442	12,887
ソフトウェア	-	9,973

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
工具・器具及び備品等	204,095千円	198,432千円
減価償却累計額相当額		
工具・器具及び備品等	125,399千円	104,310千円
当期末残高相当額		
工具・器具及び備品等	78,696千円	94,121千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,767千円	38,484千円
1年超	50,805	74,589
合計	81,573	113,074

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | | |
|----------|----------|----------|
| 支払リース料 | 43,303千円 | 42,148千円 |
| 減価償却費相当額 | 39,526 | 41,963 |
| 支払利息相当額 | 3,893 | 3,878 |
4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。

有価証券

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	126,488千円	120,368千円
商品評価損否認	243,395	116,327
賞与引当金損金算入限度超過額	44,943	42,678
投資有価証券評価損否認	41,705	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,595	16,990
未払事業税否認	15,357	9,975
その他有価証券評価差額金	193,404	182,524
その他	27,352	15,673
繰延税金資産合計	711,242	504,538

2. 法定実効率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	7.1
住民税均等割等	14.4	1.7
その他	2.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	37.4

(9) 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成14年 6月22日付予定)

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補 (平成14年 6月22日付予定)

野澤 二三朝 (現 相談役)

(3) 退任予定取締役 (平成14年 6月22日付予定)

該当事項はありません。

アールピバン(株)

[] 第18期 売上高

(別紙1)

(1) 品目別発送売上高

(単位：百万円)

	当 期 13/4～14/3	前 期 12/4～13/3	前年同期比 増 減
シルクスクリーン	1,359	2,456	-1,097
ミックスメディア	4,922	5,228	-305
リトグラフ	1,421	2,247	-825
ジクレ(アイリス)	1,552	1,453	98
そ の 他	1,254	1,200	54
合 計	10,509	12,585	-2,076

(2) 品目別契約売上高

(単位：百万円)

	当 期 13/4～14/3	前 期 12/4～13/3	前年同期比 増 減
シルクスクリーン	1,314	2,368	-1,054
ミックスメディア	5,028	5,420	-392
リトグラフ	1,340	2,156	-815
ジクレ(アイリス)	1,673	1,511	162
そ の 他	1,234	1,123	111
合 計	10,591	12,580	-1,988

(3) 形態別売上高

(単位：百万円)

	当 期 13/4～14/3	前 期 12/4～13/3	前年同期比 増 減
店 舗	3,276	3,577	-300
自 社 企 画 催 事	5,614	6,616	-1,002
異 業 種 提 携 催 事	1,619	2,392	-773
合 計	10,509	12,585	-2,076

(4) 地域別売上高

(単位：百万円)

	当 期 13/4～14/3	前 期 12/4～13/3	前年同期比 増 減
北海道・東北地区	870	1,245	-375
関 東 地 区	4,639	4,867	-228
中 部 ・ 北 陸 地 区	1,658	2,067	-408
近 畿 地 区	1,281	1,955	-673
中 国 ・ 四 国 地 区	1,244	1,532	-288
九 州 地 区	815	916	-101
合 計	10,509	12,585	-2,076

(5) 売上上位5作家

	当 期 13/4～14/3	前 期 12/4～13/3
1 位	ラ ッ セ ン	ラ ッ セ ン
2 位	天 野 喜 孝	天 野 喜 孝
3 位	カークレイナート	カークレイナート
4 位	平 凡 ・ 陳 淑 芬	いのまたむつみ
5 位	いのまたむつみ	きたのじゅんこ

〔 〕 催事回数推移

(別紙2)

(単位：回)

	当 期 13/4～14/3	前 期 12/4～13/3	前 期 比 増 減
店 舗	162	127	35
自 社 企 画 催 事	412	377	35
異 業 種 提 携 催 事	244	289	-45
合 計	818	793	25

〔 〕 アートアドバイザー

(単位：人)

	当 期 14/3	前 期 13/3	前年同期比 増 減
アートアドバイザー	254	386	-132

(注) 当期の人員には平成14年度新卒社員51名(前期109名)を含む。